

防衛生産・技術基盤

平成 2 2 年 4 月
防 衛 省

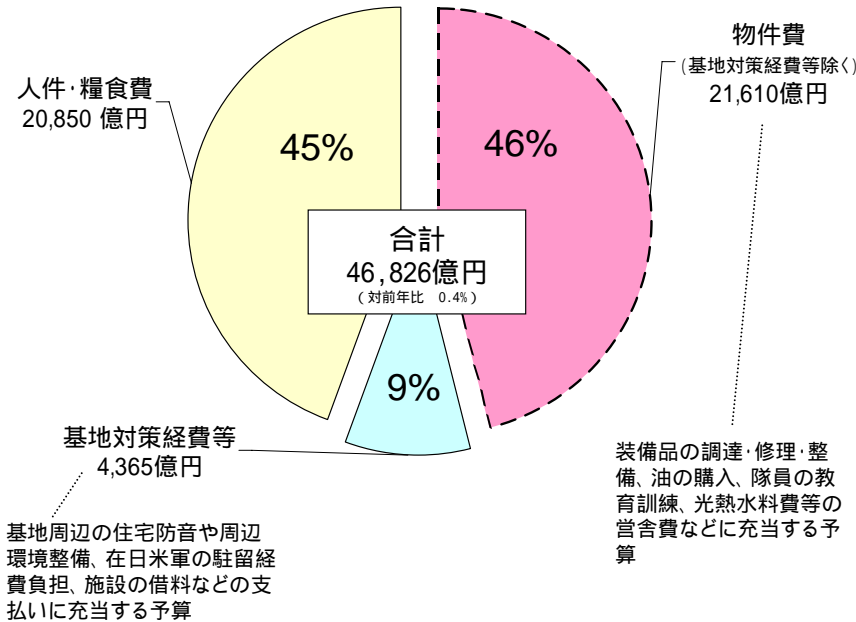
目次

1	我が国の防衛生産・技術基盤を取り巻く環境	1
2	国内の防衛生産・技術基盤の特性と現状	4
3	国内に防衛生産・技術基盤を保有する意義	8
4	研究開発の状況	12
5	世界の防衛産業の状況	14
6	防衛生産・技術基盤の検討の概要	15
7	「戦闘機生産技術基盤のあり方」に関する懇談会について	16
8	防衛大臣と防衛関連企業との意見交換会について	18
9	平成22年度の防衛力整備について (平成21年度12月17日安全保障会議決定・閣議決定)	19
10	防衛生産・技術基盤の観点も踏まえた取得改革の検討の概要	20

1 - 1 防衛生産・技術基盤を取り巻く環境 ～ 防衛関係費をめぐる財政事情～

- ・ 防衛関係費約5兆円のうち、装備品等を購入するための経費は毎年2兆円程度。
- ・ 近年は社会保障関係経費の増加等により、防衛関係費が抑制される傾向。

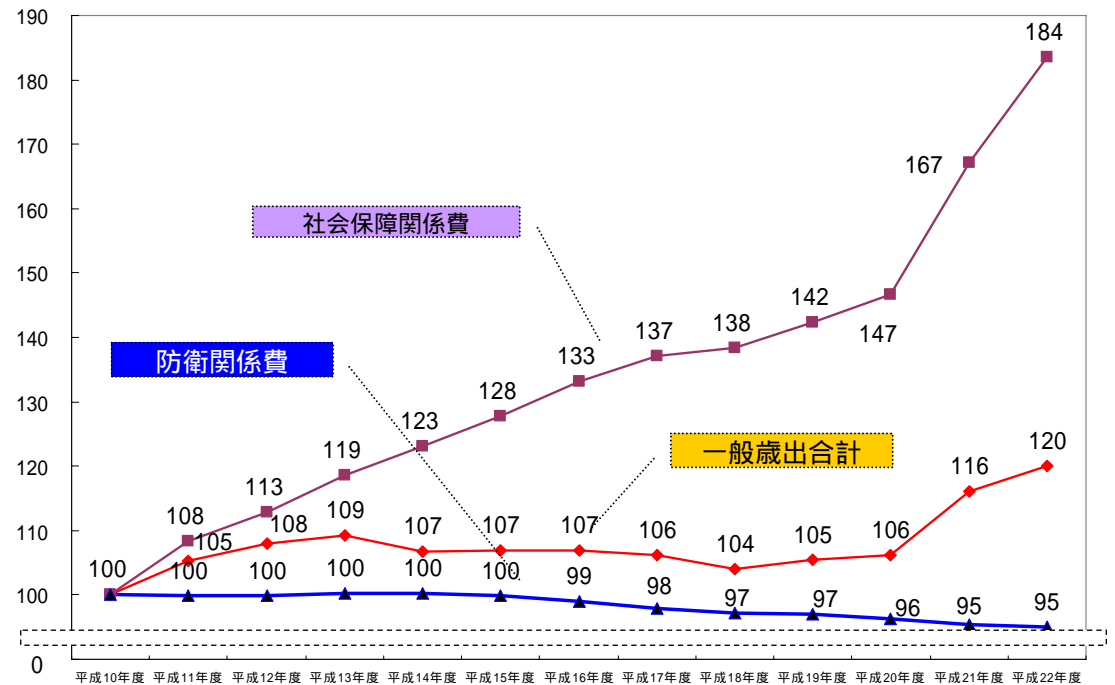
(1) 防衛関係費の内訳 (22年度予算)



基地対策経費等には歳出化経費484億円を含む。また上記予算額のうちSACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分は含めていない。

(2) 一般歳出の推移 (平成10年度を100とした場合)

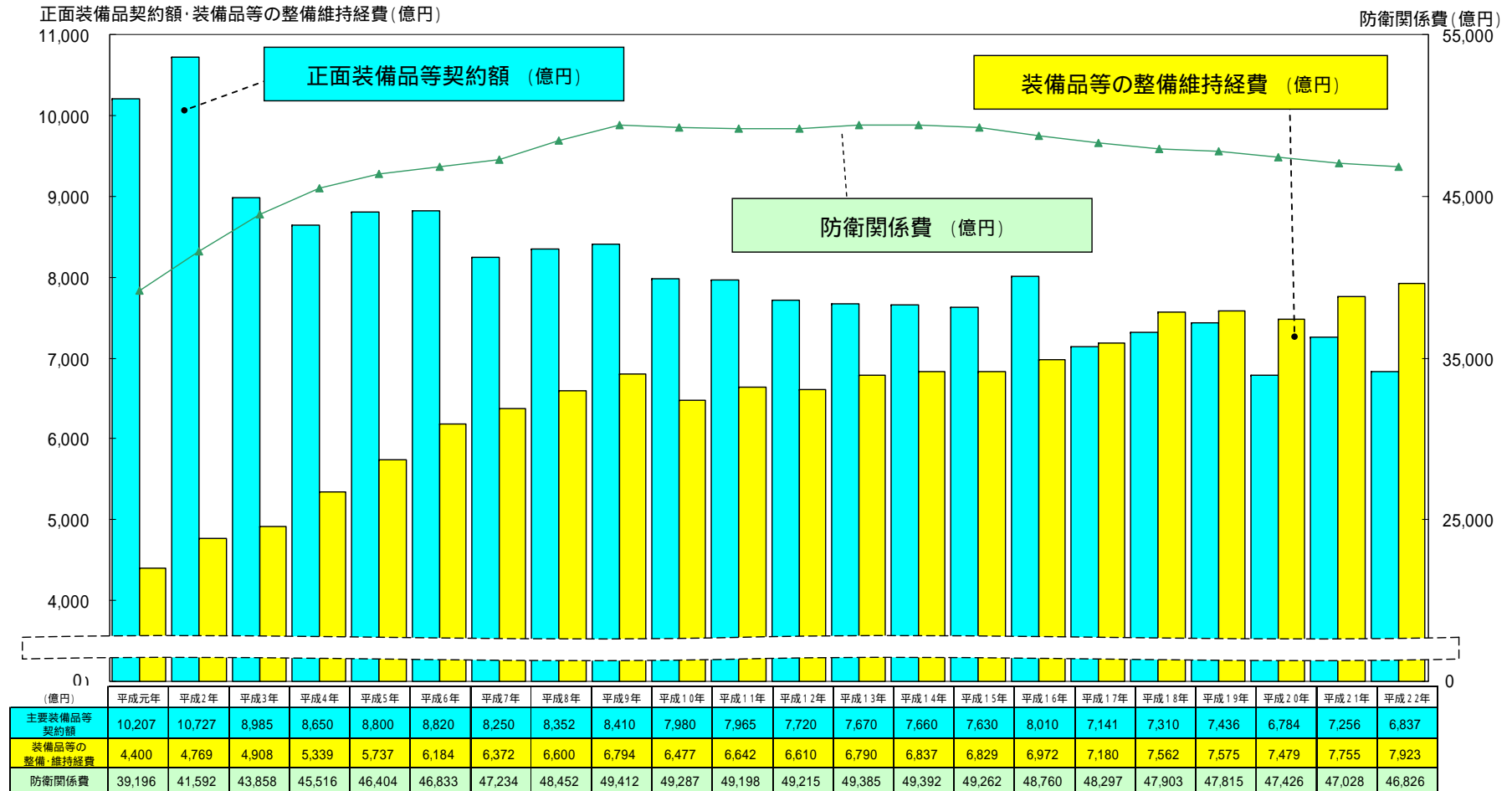
(財務省資料に基づき作成)



1 - 2 防衛生産・技術基盤を取り巻く環境

～ 正面装備品の調達と装備品の整備維持に要する経費の推移～

防衛関係費が抑制される中、装備品等のハイテク化といった要因などにより、整備維持に要する費用の割合が増加（平成17年度以降、正面装備品等契約額を逆転） 新規主要装備品の調達を圧迫



「主要装備品等契約額」とは主として直接戦闘に使用する火器・戦車・戦闘機・護衛艦などの装備品調達に係る契約額を示し、「装備品等の整備・維持経費」とは装備品の修理や消耗品の代価及び役務費などに係る契約額を示す。

なお、平成20年度については、初度費一括計上による増額分1,267億円（維持修理に係る初度費一括計上分54億円含む）を除いている。

平成9年度以降の防衛関係費には、SACO関係経費及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）は除いている。

安全保障会議の経費については、平成20年度よりその他事項経費として組替え要求しているため、防衛関係費には含まれない。このため、平成19年度以前の予算額は平成20年度以降との比較対象のため組替え掲記している。

1 - 3 防衛生産・技術基盤を取り巻く環境




～高性能化・高価格化する装備品～

- ・ 装備品は多様な技術要素の集合体であり、個々の技術の進展に伴い、装備品の高性能化が進展。
- ・ さらに装備品の高性能化に伴って、国産・輸入などの取得形態に関わらず価格が上昇。

○高性能化する先端技術

- ✓ ステルス技術（戦闘機）：自らの電波及び光波の不要な反射や放射を抑止して、レーダーを含む各種センサーに対する被探知性を低減するための機体形状や電波吸収材等に関する技術が実用化。
- ✓ 超音速巡航（戦闘機）：ステルス性を考慮して機外搭載物等の不要な張り出しをなくしたことなどから、より大きな推力を持つエンジンでアフターバーナーを使用せずに超音速で巡航できる戦闘機が実用化。
- ✓ 統合アビオニクス（戦闘機）：各種センサー（レーダー等）、兵装管理などの各機器・システムを連携させて統合的に制御できる民生品（CPUやオペレーティングシステムなど）を活用し情報処理能力が向上。
- ✓ 目標追尾技術（ミサイル）：目標への追尾方式に赤外線画像シーカを導入し、目標機からの妨害に対する対策を強化するほか、推力偏向技術が実用化（ミサイルの機動性が向上）。

○高価格化する装備品

戦車 <small>ハイテク化・耐弾性強化・省人化・大型化</small>	74式戦車 (国産) 約 3.9 億円 (平成元年度予算単価)	約 2.1 倍	90式戦車 (国産) 約 8.3 億円 (平成21年度予算単価)	
護衛艦 <small>防空管制能力強化・指揮通信機能強化</small>	こんごう型イージス護衛艦 (搭載武器の一部は輸入) 約 1,223 億円 (昭和63年度予算単価)	約 1.2 倍	あたご型イージス護衛艦 (搭載武器の一部は輸入) 約 1,475 億円 (平成14年度予算単価)	
戦闘機 <small>機動性強化・探知能力強化・省人化</small>	F-4EJ戦闘機 (ライセンス国産) 約 38 億円 (昭和52年度予算単価)	約 3.2 倍	F-15J/DJ戦闘機 (ライセンス国産) 約 122 億円 (平成8年度予算単価)	

ここでは過去に運用していた機種とその後継機種との比較、もしくは運用構想上、両者の装備品の特質が同じと判断される装備品の価格を比較している。

2 - 1 国内の防衛生産・技術基盤の特性と現状 ～国内における防衛産業のスケール～

- ・わが国の工業生産額全体に占める防衛省向け生産額の割合は1%以下。
- ・防衛装備品等の生産に従事する企業の防需依存度は、全体で4%程度で、多くの企業では防衛事業が主要収益源とはなっていない状況。
- ・他方で、比較的小規模な企業の中には防需依存度が50%を超えているものも存在。

(1) 防衛省向け生産額と我が国の生産総額の比較 (平成19年)

(単位: 億円)

品目	項目	防衛省向け生産額	工業生産額
船	舶	1,853	35,170
航	空	4,369	11,017
車	両	454	506,592
武	器	3,756	4,264
電	気	3,574	525,814
石	油	1,171	132,963
織	維	187	42,274
医	薬	62	69,628
糧	食	337	336,444
そ	の	3,233	1,545,303
合	計	1.9 兆円	320.9 兆円

(参考) 他市場との比較
わが国の自動車産業の規模 約57兆円(二輪自動車含む)
清涼飲料産業の規模 約1.9兆円 (防衛産業と同規模)

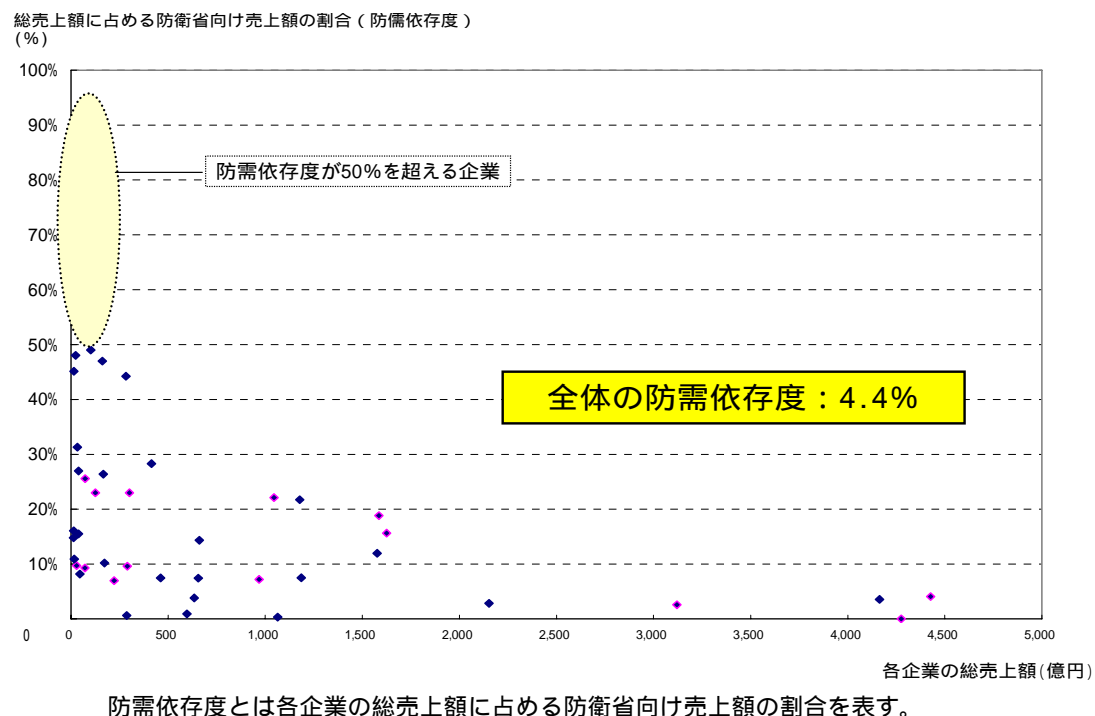
約0.6% (=1.9兆円 ÷ 320.9兆円)

1 「防衛省向け生産額」は、「装備品等の統計調査に関する訓令」(昭和34年防衛庁訓令第69号)により実施された「平成19年度装備品等調達契約額調査」による。ただし、「航空機」及び「武器弾薬」については、経済産業省経済産業政策局調査統計部編「平成19年機械統計年報」による。

2 「工業生産額」は、経済産業省経済産業政策局調査統計部編「平成19年工業統計表」による。ただし、「航空機」及び「武器弾薬」については、「平成19年機械統計年報」による。

(2) 関連企業の防需依存度の分布 (過去5年平均)

～防衛省による関連企業57社へのアンケート調査に基づく～

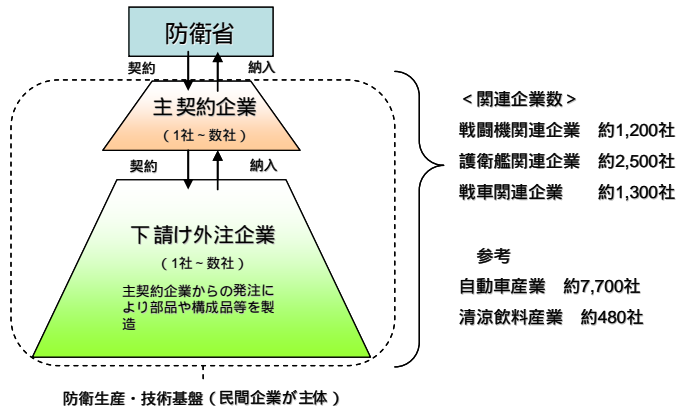


2 - 2 国内防衛生産・技術基盤の特性と現状

～国内防衛生産・技術基盤の5つの特性～

特性 工場（国営工場）が存在せず、生産基盤の全てと技術基盤の多くの部分を民間企業（防衛産業）が担っている。
特性 加工組立度が高く、中小企業を中心とした広範多重な関連企業が存在。
特性 少量・受注生産で市場が国内防衛需要に限定されていることから、量産効果が期待できない。
特性 開発・製造には特殊かつ高度な技能・技術力が必要。また技能者の養成にも多くの時間を要する。
特性 他方、長年の装備品の開発・製造実績等により、国内の防衛生産・技術基盤は、一定の技術力を保有。

<特性①・② 防衛産業の構造>



<特性②・③ 主要装備品の生産数量比較>

	日本	海外	備考
航空機	F-2 : 94機 F-15 : 189機	F-16 (米) : 3,497機 (うち試作機等は104機) F-15 (米) : 1,460機	・戦闘機の部品数は30万点 (自動車は2~3万点) 加工組立度の高さにつながる要素 ・米国のF-16・F-15は輸出分の生産数も含む
戦車	90式 : 341両	M1 (米) : 10,331両 T90 (露) : 1,168両	・米露の戦車は輸出分も含む
艦船	イージス艦 : 6隻	イージス艦 (米) : 76隻	・いずれの隻数も自国海軍向けに限る

<特性⑤ 戦闘機の生産・開発の経緯の例>

機種	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
F-86	1955	1961 (300機)					
F-104	1960	1967 (230機)					
T-2 (練習機)		1967	日本初超音速飛行 (1971、T2)	1988 (96機)			
F-4		1969	1981 (140機)				
F-1			1975	1987 (77機)			
F-15			1978		1987 (199機)		
F-2				1989			2011 (94機)

▽ 契約締結
 ▽ 完納
 生産期間（ライセンス生産機種）
 生産期間（開発機種）（T-2とF-2は開発期間を含む。）

2 - 3 国内防衛生産・技術基盤の特性と現状

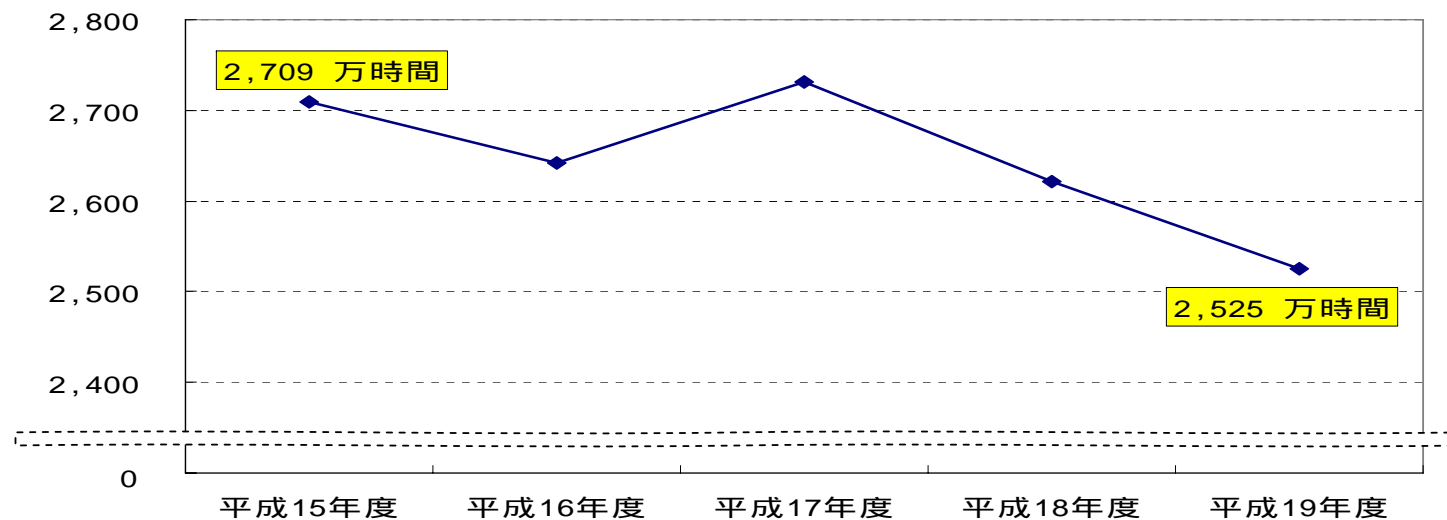
～ 年間調達数量と年間操業時間の減少～

・ 主要装備品の調達数量は減少しており、工場等の年間操業時間（合計）も過去5年で180万時間以上減少。

(1) 主要装備品の年間調達量の推移

	昭和52年～ 昭和61年	昭和62年～ 平成8年	平成9年～ 平成18年	平成19年度～ 平成22年度
戦闘機	年平均 18.5機	年平均 8.8機	年平均 7.5機	年平均 2機
護衛艦	年平均 2.8隻	年平均 1.5隻	年平均 1.1隻	年平均 1.5隻
戦車	年平均 58.4両	年平均 31.4両	年平均 16.1両	年平均 9.8両

(2) 防衛装備品関連工場等の年間操業時間の推移 ～防衛省による関連企業61社へのアンケート調査に基づく合計値～



2 - 4 国内防衛生産・技術基盤の特性と現状

～ 防衛事業の撤退等の事例～

・ 下請け中小企業を中心に防衛部門からの撤退事例等も相次ぎ、こうした傾向は、将来の装備品の調達に大きな影響を及ぼすおそれ。

○ 平成15年以降に撤退・倒産した戦闘機・戦闘車両関連外注企業（下請け企業 計 56社）

< 戦闘車両関連企業（35社） >

A社（アルミ鋳物部品の生産）	事業撤退
B社（アルミ鋳物部品の生産）	事業撤退
C社（アルミ鋳物部品の生産）	事業撤退
D社（パイプ類の生産）	事業撤退
E社（リンクピンの生産）	事業撤退
F社（鋳物部品の生産）	事業撤退
G社（鋳物部品の生産）	事業撤退
H社（電装品全般の生産）	事業撤退
I社（継手の生産）	事業撤退
J社（油圧部品の生産）	生産辞退
K社（ギヤの生産）	生産辞退
L社（ギヤ・シャフト類の生産）	生産辞退
M社（機械部品の生産）	生産辞退
N社（ペリスコープの生産）	生産辞退
O社（機械部品の生産）	生産辞退
P社（クレーンの生産）	生産辞退
Q社（鋳物部品の生産）	生産辞退
R社（シリンダーの生産）	生産辞退
S社（板金部品の生産）	自主廃業
T社（鋳物部品の生産）	自主廃業
U社（リンクピンの生産）	自主廃業
V社（ワイヤーロープの生産）	自己破産
上記のほか13社が倒産等の理由により撤退	

< 戦闘機関連企業（21社） >

a社（レドーム・燃料タンク等の生産）	事業撤退中
b社（スチール鋳物部品の生産）	事業撤退中
c社（レドーム用樹脂の生産）	事業撤退中
d社（碍管（がいかん）の生産）	事業撤退
e社（精密鋳造品の生産）	事業撤退
f社（鋳造品の生産）	事業撤退
g社（機械加工）	事業撤退
h社（板金加工）	事業撤退
i社（サーキット・ブレーカーの生産）	事業撤退
j社（板金加工）	事業撤退
k社（風防の生産）	事業撤退
l社（構成品の生産（樹脂））	事業撤退
m社（鍛造品の生産）	撤退表明
n社（鋳造品の生産）	撤退表明
o社（材料加工（金属））	撤退表明
p社（材料加工（鉄））	撤退表明
q社（構成品の生産（ワッシャーなど）	撤退表明
上記の他5社が撤退	

プライム企業などからのヒアリングにより作成

3 - 1 国内に防衛生産・技術基盤を保持する意義

1 防衛装備品の供給・運用支援基盤（安全保障の主体性を確保）

- (1) 我が国の**国土の特性、政策などに適合した運用構想及び要求性能**を有する装備品等を供給することができる能力
- (2) **機密保持**の観点から国産でなければ支障が生じうる装備品等を供給できる能力
- (3) 保有する防衛能力を最大限に発揮するために必要な**維持・補給能力**
- (4) 装備品等の**緊急時における急速取得等**のための能力
- (5) 各国の国防上の理由により**国外からの入手が困難な技術**の入手

2 バーゲニング・パワーの源泉

装備品等を外国から調達する際、可能な限り最新の装備品等を安価に購入できるようにするための**バーゲニングパワー（交渉力）**の向上

3 潜在的な防衛力としての抑止効果

防衛力を自らの意思で強化できるという潜在的な**防衛力としての抑止効果**

4 日本の国力の一部

日本の国力の一部として**経済力・技術力を構成**




5 国内産業・経済波及効果

防衛装備品からのスピノフを通じた**産業全般への波及や国内雇用創出による経済波及効果**

3 - 2 国内防衛生産・技術基盤の意義の具体例

独自の基盤を保有していることにより、自律性の高い運用が可能。また、国内の基盤に蓄積されたノウハウが、民生部門への工業生産に大きく寄与するケースもあり。

(1) 国内の橋梁通過率を高めるなどの観点から小型・軽量・高性能な戦車を開発

戦車形式	重量	橋梁通過率 ※1	情報システムのネットワーク化
10式戦車 	約44トン	84%	音声無線通信 + 戦車相互のデータによる 情報交換・表示機能
90式戦車 	約50トン	65%	音声無線通信
海外主力戦車 (60トン級) ※2 	60トン以上	約40%	一部の戦車に ネットワーク化機能あり

1 全国の主要国道の橋梁 (17,920箇所) を対象に調査・算定

2 重量60トン以上の海外主力戦車：M1A2 (米) 63トン、チャレンジャー (英) 62トン、メルカバ Mk4 (イスラエル) 65トン

(2) イラク任務に対応するために軽装甲機動車 (78両) の改修を迅速に実施



正面・背後からの射撃に対して射手を防護するための改修

射手の顔を仕掛けワイヤから防護するための改修

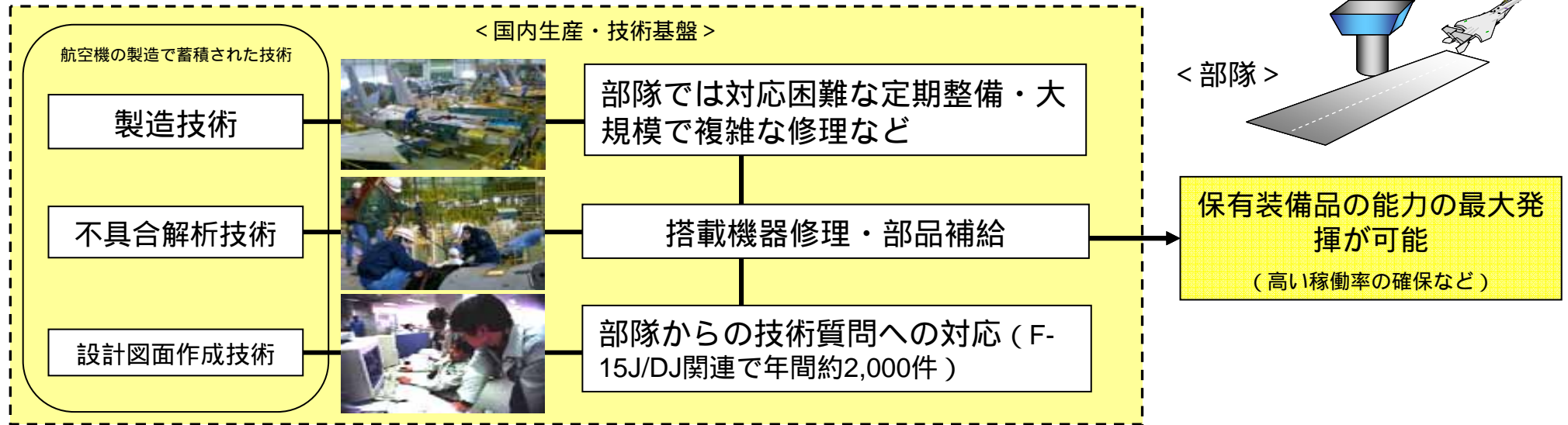
7.62mm小銃弾 (普通弾) に抗たんするためのガラス部の改修

ラジエータ等を砂塵から防護するための改修

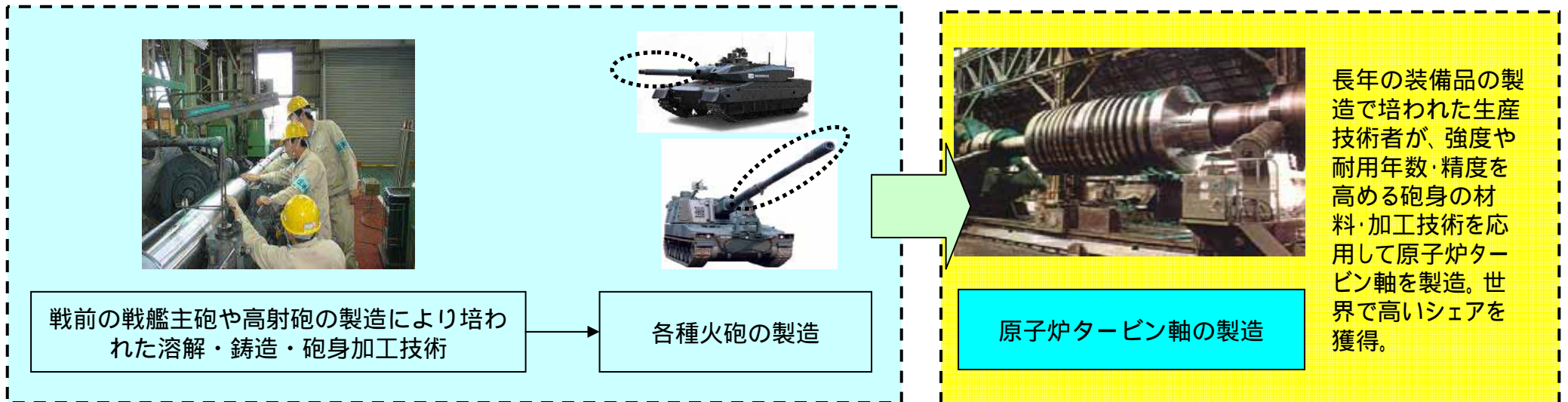
長距離の運行のための燃料携行缶やスペアタイヤなどの取り付け (車体後部)

3 - 2 国内防衛生産・技術基盤の意義の具体例

(3) 航空機のメンテナンス(高度な修理や技術支援等)



(4) 防衛生産・技術基盤で培った砲身製造技術の民間への波及 (スピノフ)



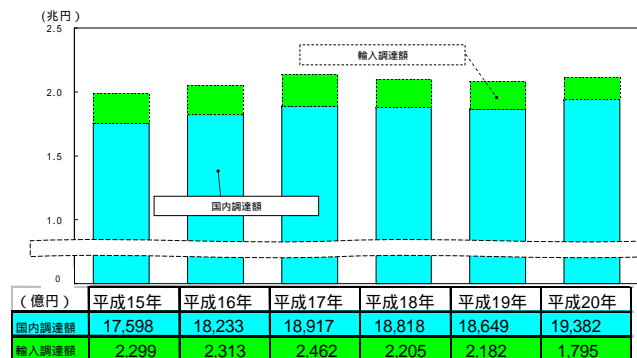
3 - 3 輸入品に係る非開示技術範囲拡大のおそれ

- ・コスト、技術力等の要因により、国内で開発・製造できない一部構成部品は、輸入に依存せざるを得ない状況。
- ・しかし、昨今は同盟国といえども秘匿性保持などの観点から技術情報（設計図やプログラムのソースコードなど）を開示せず供与するケース（ブラックボックス化）が増加。
- ・わが国の輸入調達額は、毎年概ね2,000億円前後で推移しているが、下請けレベルにおいて部品や役務等を海外から調達する額の割合が増加 将来的には、国内技術水準低下により、自律的な国内開発という選択肢なしでの機種選定を行わざるを得ない可能性も。
- ・また、円滑な修理・補給等を困難にし、例えば可動率低下などにも支障をきたすおそれ。

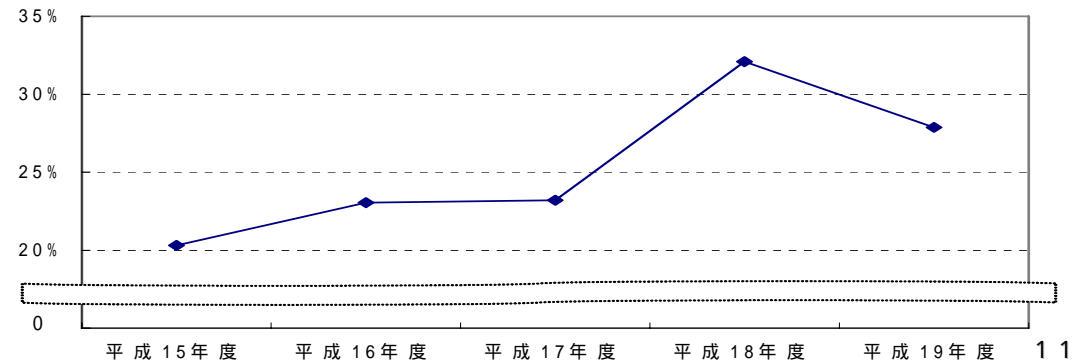
(1) 非開示技術の具体例

	非開示技術等	対応
戦闘機	ソフトウェア（レーダー・兵装管理用）	ブラックボックスとして購入（ただし国産対空ミサイルの搭載のためのシステム等については独自開発）
	エンジン部品 (デジタル電子制御装置・タービンブレード)	一部の部品については、製造過程の一部を外国に依存 (製造途中で部品を一時輸出)
早期警戒管制機	ソフトウェア (AWACS用捜索レーダー運用用)	ブラックボックスとして購入
イージス護衛艦	イージス・システム	ブラックボックスとして購入
艦艇搭載ミサイル (発射装置)	高温高圧の排煙コントロール技術	ブラックボックスとして購入 (一部の器材は予備品を購入し、緊急修理に対応)
PAC 3	ソフトウェア・データリンク器材	ブラックボックスとして購入

(2) 調達実績額の推移（国内・輸入調達別）



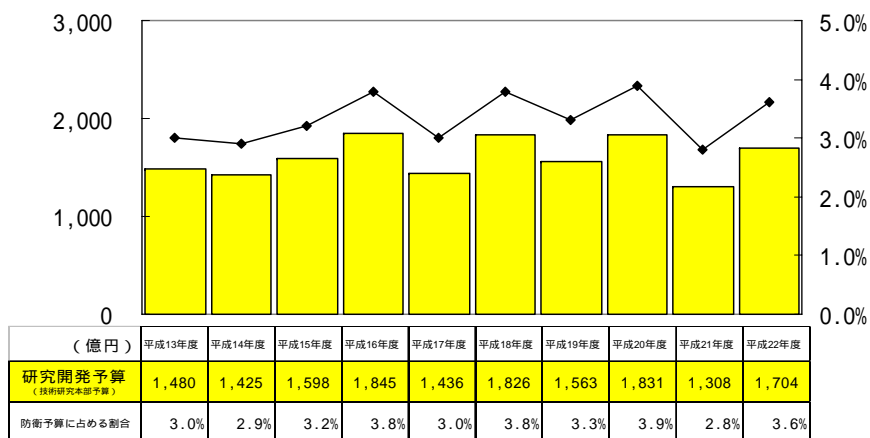
(3) ベンダーとの取引額のうち海外企業等に支払われた取引額の割合（関連企業31社へのアンケート調査に基づく合計値）



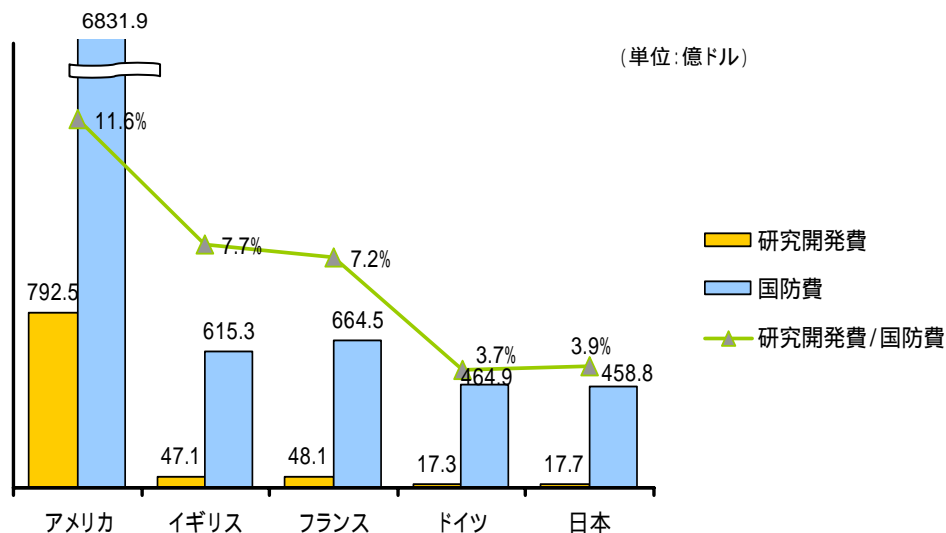
4 - 1 研究開発の状況 ~わが国と各国の状況~

- 技術水準向上には研究開発投資が不可欠。しかし、わが国の防衛関連研究開発費（毎年1,500億円前後）は、諸外国と比較すると低水準。
- 全般として米国の技術水準は日欧よりも高いものの、日欧が優位性を持っている分野もあり、相互補完に余地。

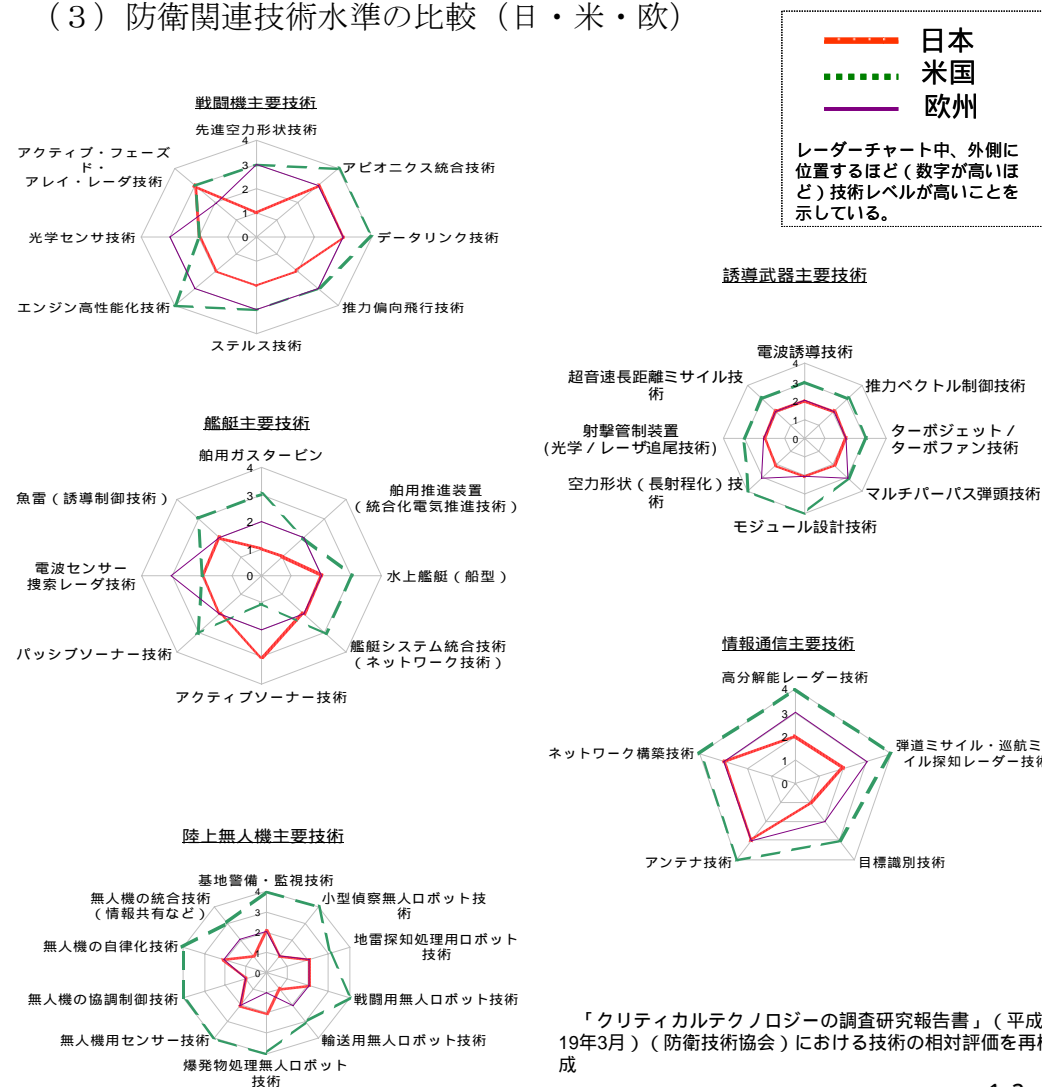
(1) 研究開発予算額と防衛関係費に占める割合の推移



(2) 主要国における国防研究開発予算の状況 (平成20年)



(3) 防衛関連技術水準の比較 (日・米・欧)



4 - 2 研究開発の状況 ~ 共同研究開発の状況 ~

・欧米の主要国間においては、装備品の高価格化・高性能化といった背景などにより、より優れた装備品の取得するため、多国間枠組みのもとで開発を行う国際共同開発が進展

○ 世界の国際共同開発の具体例

装備品	開発開始時期	参加国
戦闘機 (ユーロ・ファイター) 	1988年	イギリス・ドイツ・イタリア・スペイン (1985年にフランス脱退 (開発分担金で対立))
戦闘機 (F-35) 	2000年	米国・イギリス・オランダ・イタリアなど9カ国
輸送機 (A400M) 	1982年	イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・スペイン など8カ国 (2003年までに米脱退 (新型C-130開発に着手))
無人機 (ユーロ・ホーク) 	2005年	米国・ドイツ
艦載レーダー (エムパー) 	1989年	フランス・イタリア
通信システム (MIDS) 	1994年	米国・フランス・ドイツ・イタリア・スペイン

○ わが国では、武器輸出三原則等の例外化措置の範囲内で米国との二国間に限って、航空機器への応用のための画像ジャイロの共同研究をはじめ、2005年以降、6件の共同研究の実績。

- ・ 航空機器への応用のための画像ジャイロ
- ・ 先進船体材料構造技術
- ・ 艦載型対空レーダー

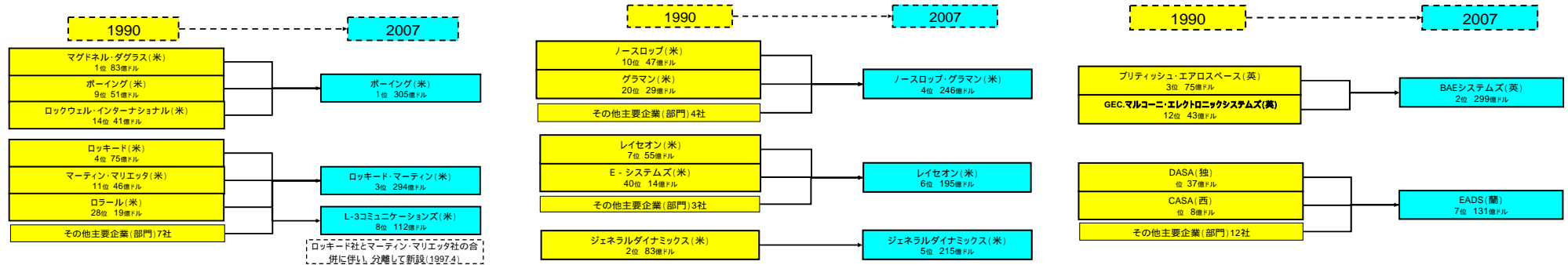
- ・ 艦載型戦闘指揮システム
- ・ 航空燃料およびそれらのエンジン排気にさらされる者への影響に関する研究
- ・ 携帯型化学剤自動検知器

※上記に加え、11件の共同研究及び1件の共同開発を実施している。

5 世界の防衛産業の状況

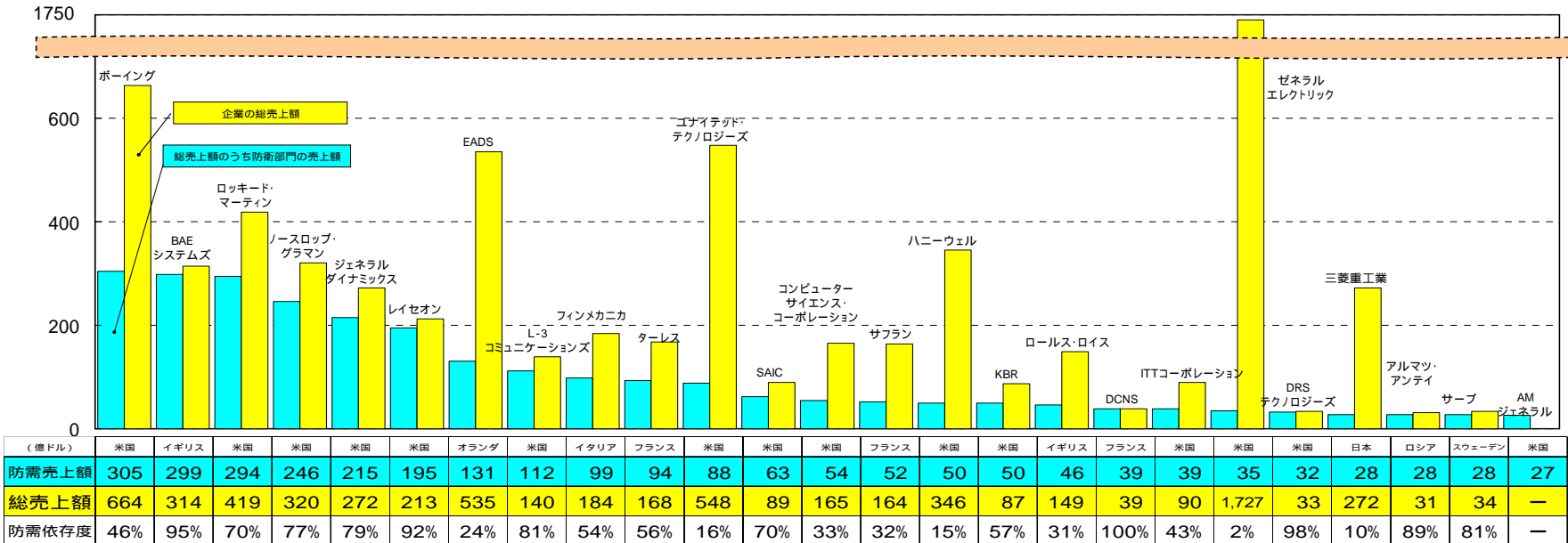
- 各国では、国際共同開発等で装備品の更なる高性能化を追求するとともに、航空機産業を中心にプライム企業レベルの再編により規模の拡大、競争力の強化を指向。
- こうした取組の成果もあって、世界の防衛売上額上位25社は、わが国の三菱重工（22位）などを除けば、ほとんどが欧米系企業（25社中23社。25社の防衛売上合計に占めるシェアは約98%）。

(1) 欧米の主要防衛産業の再編の動向（プライムレベルでの業界再編が進行）



(2) 世界の防衛産業の売上額の状況（2007年上位25社）

(億ドル)



6 防衛生産・技術基盤の検討の概要

< 防衛生産・技術基盤を取り巻く環境 >

厳しい財政事情

装備品の高性能化・高価格化

市場が国内に限定

< 防衛生産・技術基盤の現状 >

国内調達数量の減少

国内基盤の衰退のおそれ

優れた海外製品の導入

国内基盤の喪失による中長期的かつ安定的な防衛力の維持・向上に支障をきたすおそれ

< 欧米における状況 >

比較的少ない
政策的制約
(輸出管理政策等)

装備品の高性能化・
高価格化

主要国間での紛争可能
性の低下

国際共同開発の推
進等

企業統合等による
競争力強化等

< 将来の見通し >

将来戦闘の様相

我が国の技術水準

「防衛生産・技術基盤」の維持・育成は安全保障政策の基礎

「選択と集中」による維持・育成すべき防衛生産・技術基盤の明確化

コストを抑制し、優れた装備品を調達できる施策の検討

方向性

- ・ 企業側にとっての安定経営と官側にとっての効率的かつ合理的な装備品等の取得を両立させる施策の検討
- ・ その他施策の追求（民間転用の推進など）

7 「戦闘機の生産技術基盤のあり方に関する懇談会」について

- ・ 戦闘機については、F - 2 戦闘機の生産が平成 23 年度に終了。これ以降、昭和 30 年代以降基本的に絶え間なく生産してきた戦闘機の生産空白期間が生じる見込み。
- ・ 生産中断が我が国の戦闘機の生産技術基盤に与える影響について官民で整理し、昨年末に中間取りまとめを公表。

戦闘機の現状・役割

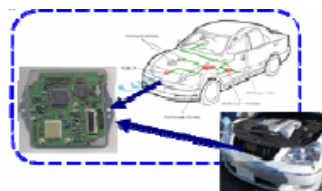
- ・ 3 機種・約 360 機保有
- ・ 領空侵犯時、緊急発進・退去警告等（一昨年度：237 回緊急発進（3 日に 2 回の割合））
- ・ 本格的侵略生起時、敵の攻撃に即応、防空作戦における中核的役割



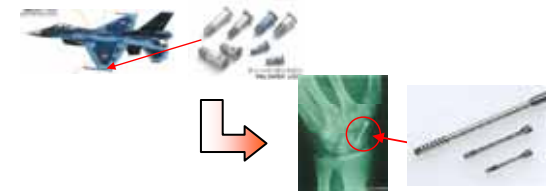
戦闘機技術の特性

- ・ その時代の最先端技術を適用、日々進化
- ・ ステルス技術など技術力は戦闘の勝敗を決する要素
- ・ 戦闘機開発で得られる最先端技術は他産業にスピノフ

例) レーダー技術の車載ミリ波衝突防止レーダーへの応用



チタン成型加工技術の医療用チタンボルトへの応用



基盤の現状と役割

- ・ これまで継続的な研究開発、生産、運用支援により基盤を維持。
- ・ 国内基盤により、戦闘機の我が国の運用に適した能力向上等、高い可動率の維持、安全性の確保が可能。

高い可動率の維持

- ・ 早期修復（実地修復等）、補用品の早期製造
- ・ 非可動防止に向けた信頼性向上に資する改善等
- ・ 日々進歩し続ける最先端技術への対応
- ・ 高度な知見を要す運用継続可否判断
- ・ 空自要求を踏まえた適時適切な能力向上等
- ・ 事故未然防止のための分析・改修等

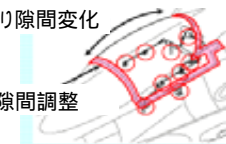
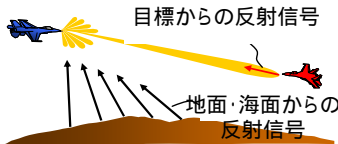

我が国の運用に適した能力向上等

安全性の確保

7 「戦闘機の生産技術基盤のあり方に関する懇談会」について

- ・ 戦闘機の生産中断により、運用支援能力の低下（技術質問対応・修理期間の長期化等）、将来の研究開発への影響が懸念。
- ・ 国内における戦闘機の生産技術基盤の維持・育成は極めて重要であり、生産中断の影響も考慮し、将来、戦闘機の開発を選択肢として考慮できるよう調達・研究開発を進めていくことが必要。

喪失/低下が懸念される技術・技能

技術の例	喪失 / 低下プロセス	技術・技能の例
システムインテグレーション技術 空力特性・飛行特性技術 複合材技術 全電子式エンジン制御システム技術 アクティブフェイズドアレイレーダー技術 レーダー信号処理技術	生産工程で培われた技能が適用先喪失。結果、当該技能が喪失又はレベルが低下。	例) キャノピ取付・調整技能 気候により隙間変化 隙間調整 
技能の例 キャノピ取付・調整技能 ディープレキミカルミーリング技能(エンジン) 電子部品はんだ付け技能	研究開発・運用支援で培われた技術を有する技術者減少。結果、当該技術レベルが低下。	例) レーダー信号処理技術 目標からの反射信号 地面・海面からの反射信号 
	売上減少、今後の事業性が見込めない等により企業が防衛事業から撤退。結果、技術・技能が喪失。	例) レドーム関連技術 

I 戦闘機の運用上国内に必要な基盤

- ・ 3つの要素（我が国の運用に適した能力向上等、高い可動率の維持、安全性の確保）に関する重要部位に係る基盤の国内維持が必要

II 将来の戦闘機に関する研究開発ビジョンの策定

- ・ 従来以上に戦略的な研究開発投資が必要
- ・ シーズ・ニーズを踏まえた将来の戦闘機に関する研究開発ビジョン策定

III 防衛航空機の生産技術基盤維持・向上施策を検討・推進

- ・ 戦闘機を含む航空機全体に共通する基盤あり
- ・ 航空機が生産技術基盤の維持・活性化に資する施策の検討・推進

8 防衛大臣と防衛関連企業の意見交換会の開催について

- ・官民の情報共有や政策対話を通じ、防衛生産・技術基盤の活性化を図っていく礎とするため、防衛省幹部と国内の主要防衛関連企業の経営責任者等が一同に会して、直接意見交換を行う新たな試みを実施。
- ・企業側からは、厳しい防衛産業の現状を踏まえて、装備品の調達や研究開発の方向性の予見可能性を高める中長期的な防衛産業戦略の策定の必要性、企業による効率化努力が報われるような契約制度の見直し、“技術鎖国”解消のための武器輸出三原則等の見直しなどについて発言。

○ 出席者

防衛省側：北澤防衛大臣、榛葉防衛副大臣、長島防衛大臣政務官、楠田防衛大臣政務官をはじめ、幕僚長などの各機関の長や関係局長などの防衛省幹部（計16名）

企業側（順不同）：三菱重工業、三菱電機、富士重工業、島津製作所、三井造船、川崎重工業、東芝、IHI、富士通、小松製作所、アイ・エイチ・アイ・マリンユナイテッド、日立製作所、ユニバーサル造船、川崎造船、IHIエアロスペース、日本製鋼所、沖電気工業（計17社）から会長・社長などの代表権を有する経営責任者など

○ 企業側からの主な発言内容

- ✓一部の業種では事業性が確保できていない。民間企業における防衛生産・技術基盤の維持が困難。
- ✓欧米では防衛事業はステータス。わが国ではそうではなく、社内のモチベーション維持が困難。
- ✓防衛事業は、防衛省の調達が企業経営に直接影響。また企業にとっての事業の評価軸は収益の安定性。よって防衛事業継続のための中長期的な調達や研究開発の計画の明示が必要。
- ✓「選択と集中」に基づいた重点投資分野の明確化などを踏まえた防衛産業戦略の策定が必要。
- ✓企業による効率化努力が認められるような契約制度の見直しが必要。
- ✓防衛関係の技術交流が限定されているため、国際的な防衛技術進歩に遅れ、“技術鎖国”の弊害が出始めている。

9 平成22年度の防衛力整備等について（平成21年12月17日安全保障会議決定・閣議決定）

- ・行政刷新会議等における取得時のコスト抑制努力の必要性の指摘などを踏まえて、昨年末に閣議策定された「平成22年度の防衛力整備等について」においては、コストの縮減と併せて防衛生産・技術基盤の在り方について検討することとされているところ。

「平成22年度の防衛力整備等について（平成21年12月17日安全保障会議決定・閣議決定）（抜粋）

（別紙）平成22年度の防衛予算の編成の準拠となる方針（抜粋）

4 留意事項

- （1）装備品等のライフサイクルコスト管理の活用の推進等を通じた**調達コストの縮減その他装備取得の一層の効率化等を図るための取組みを強化**するとともに、中長期的な視点から**我が国の防衛生産・技術基盤の在り方について検討**すること。

10 防衛生産・技術基盤の維持・育成の観点も踏まえた取得改革の検討の概要

昨今の財政事情

装備品の高価格化
(高性能化・少ない調達数量等に起因)

どのようにして調和を図るべきか？

- いかにして取得コストを抑制するか？（個別装備品の取得形態やその方法などに着目）
 - ・ 国産品のコストダウン
 - ・ 輸入品導入の拡大も視野に入れた多様な取得方式の模索
 - ・ 維持補修経費を抑制して必要な経費を確保

国内の防衛生産・技術基盤をどのようにして維持・育成していくべきか？

「選択と集中」による維持・育成すべき防衛生産・技術基盤の明確化
コストを抑制し、優れた装備品を調達できる施策の検討

- 企業が防衛事業に取り組むメリットの向上
- 効率化の努力を行った者が報われるWIN/WIN関係の構築